

愛知県経済の現状と見通し<2024年12月>

1. 景気判断一覧表




部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>個人消費や企業活動に足踏みがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>足踏み</p> <p>百貨店販売額は37か月ぶりの前年比減少</p>
	雇用			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>有効求人倍率は7か月ぶりの前月比上昇</p>
	住宅投資			<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は6か月連続の前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は3か月ぶりの前年比上昇</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は5か月ぶりの前年比減少</p>
海外部門	輸出			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は前年比横這い</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		↓	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

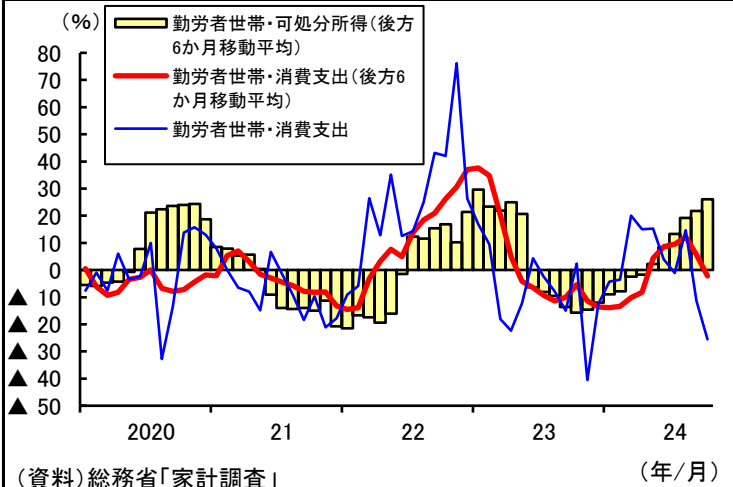
- 個人消費は、足踏み。
- 個人消費の動向を支出側からみると、10月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲25.5%と2か月連続の減少(図表1)。教養娯楽(同+34.9%)や住居(同+136.8%)などが増加したものの、交通・通信(同▲65.0%)や食料(同▲6.5%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、10月の百貨店販売額は、前年比▲2.6%と37か月ぶりの減少。例年よりも気温が高く推移し、秋冬物の衣類が不調だったことが要因。スーパー販売額も同▲1.8%と3か月ぶりの減少(図表2)。百貨店同様に秋冬商材の出足が遅かったほか、消費者の節約志向も影響。
- 11月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲4.5%と2か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同+4.9%)が2か月連続で増加した一方、小型車(同▲22.5%)が3か月ぶり、軽乗用車(同▲6.7%)が2か月連続で減少。ダイハツ工業で10月末から一部車種の生産を停止したことが軽自動車の販売台数減少の主に。

◀見通し▶

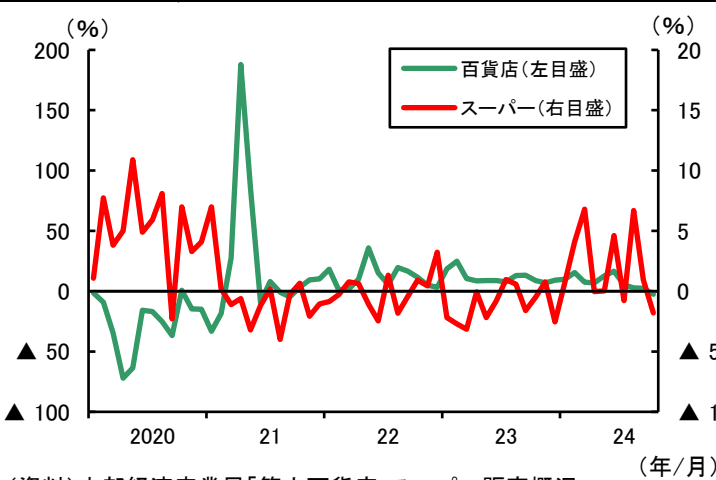
- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

- ◆10月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比▲25.5%(2か月連続の減少)
・交通・通信:前年比▲65.0%(2か月ぶりの減少)
・食料:前年比▲6.5%(5か月ぶりの減少)
- ◆10月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比▲2.6%(37か月ぶりの減少)
・スーパー:前年比▲1.8%(3か月ぶりの減少)
- ◆11月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
25,733台 前年比▲4.5%(2か月連続の減少)
・普通車 13,994台
前年比+4.9%(2か月連続の増加)

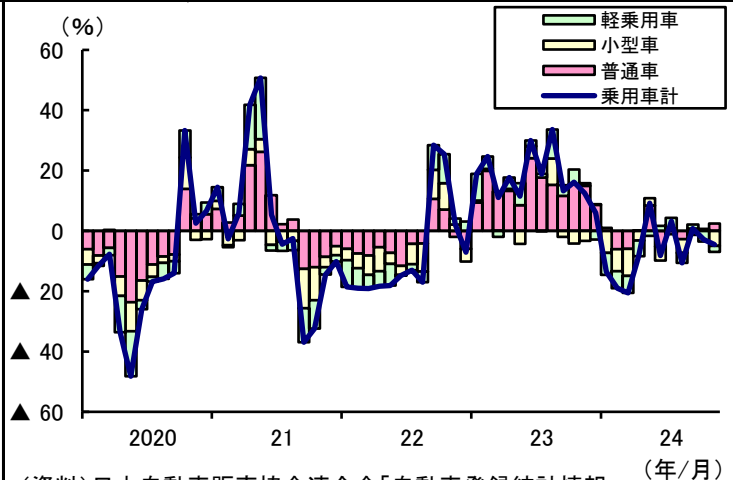
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			

＜現状＞

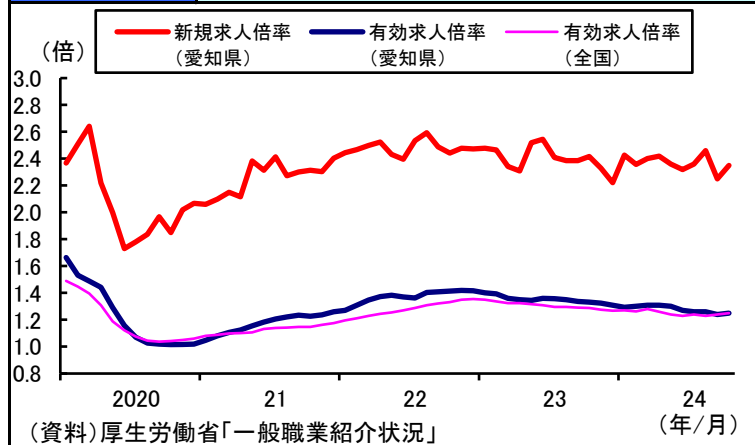
○雇用は、概ね横這いで推移している。
 ○10月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.25倍(前月差+0.01ポイント)と7か月ぶりの上昇。新規求人倍率も2.35倍(同+0.10ポイント)と2か月ぶりの上昇(図表4)。新規求人数は前年比▲0.3%と3か月連続の減少。業種別にみると、卸売業、小売業(同+24.8%)、医療、福祉(同+4.3%)などが増加したものの、宿泊業、飲食サービス業(同▲15.7%)や運輸業、郵便業(同▲6.9%)などが減少。

＜見通し＞

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復や2024年問題への対応など、企業の人手不足感が強まっている側面も。

- ◆10月 求人倍率(季節調整値)
 - ・有効求人倍率:1.25倍
前月差+0.01ポイント(7か月ぶりの上昇)
 - ・新規求人倍率:2.35倍
前月差+0.10ポイント(2か月ぶりの上昇)
- ◆10月 新規求人数(原数値)
 - ・前年比 ▲0.3%(3か月連続の減少)

図表4 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

＜現状＞

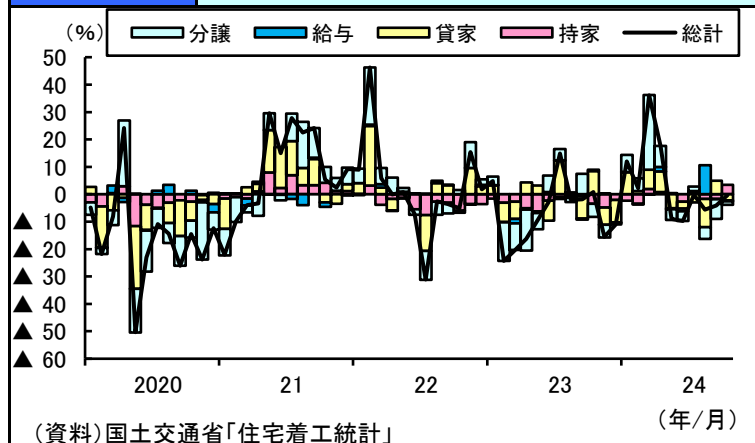
○住宅投資は、弱含んでいる。
 ○10月の住宅着工戸数は、前年比▲0.4%と6か月連続の減少(図表5)。利用関係別にみると、持家(+12.8%)が3か月ぶりに増加した一方、貸家(同▲5.7%)が2か月ぶり、分譲マンション(同+3.9%)や分譲一戸建て(同▲8.4%)の分譲住宅(同▲3.7%)が3か月連続で減少。

＜見通し＞

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆10月 住宅着工戸数
4,852戸 前年比▲0.4%(6か月連続の減少)
 - ・持家:1,481戸
前年比+12.8%(3か月ぶりの増加)
 - ・貸家:1,810戸
前年比▲5.7%(2か月ぶりの減少)
 - ・分譲:1,540戸
前年比▲3.7%(3か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数＜前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p> 《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○10月の鉱工業生産指数は、前年比+0.8%と3か月ぶりの上昇(図表6)。鉄鋼(同▲5.7%)、化学・石油・石炭(同▲2.3%)が3か月連続、電気機械(同▲6.2%)が16か月連続で低下した一方、輸送機械(同+4.9%)が9か月ぶりに上昇し、全体を押し上げ。 </p> <p> 《見通し》 ○トヨタ自動車が発表した2025年1~3月の3か月間の生産計画では、前年同期比+19.0%の計89万台程度を計画。国内販売で受注残が積み上がり、複数の車種で納期が長期化しているため、挽回生産により、早期の受注残解消を目指す見通し。 </p>					
<p> ◆10月 鉱工業生産 前年比+0.8%(3か月ぶりの上昇) </p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送機械: 前年比+4.9%(9か月ぶりの上昇) 鉄鋼: 前年比▲5.7%(3か月連続の低下) 化学・石油・石炭: 前年比▲2.3%(3か月連続の低下) 電気機械: 前年比▲6.2%(16か月連続の低下) 			<p> 図表6 鉱工業生産指数<前年比> </p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」 (年/月)</p>		

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p> 《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は51件(前年比▲3件)と5か月ぶりの減少。負債総額は98億円(同+28億円)と4か月ぶりの増加(図表7)。 </p> <p> 《見通し》 ○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。 </p>					
<p> ◆11月 企業倒産 ・倒産件数:51件 前年比▲3件(5か月ぶりの減少) ・負債総額: 98億円 前年比+28億円(4か月ぶりの増加) </p>			<p> 図表7 倒産件数・負債総額<前年比> </p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (年/月) (注)負債総額1,000万円以上</p>		

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		↓	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○輸出は、概ね横這いで推移している。</p> <p>○11月の名古屋港通関輸出額は、前年比±0.0%と横這い(図表8)。仕向地別にみると、米国向け(同▲5.9%)が2か月連続、西欧向け(同▲24.5%)が8か月連続で減少した一方、アジア向け(同+0.9%)が2か月連続の増加。品目別にみると、自動車(同+6.6%)や半導体等製造装置(同+53.3%)などが増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○今後も自動車や半導体等製造装置を中心に、輸出は持ち直し傾向を維持する見通し。もっとも、景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、トランプ政権発足、ウクライナ・中東情勢の緊迫化などの動向には注視が必要。</p>					
<p>◆11月 名古屋港通関輸出額</p> <p>13,531億円 前年比±0.0%(横這い)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア:前年比+0.9%(2か月連続の増加) ・米国:前年比▲5.9%(2か月連続の減少) ・西欧:前年比▲24.5%(8か月連続の減少) 			<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○公共投資は、持ち直しの兆し。</p> <p>○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲4.6%と2か月ぶりの減少。請負金額は同▲17.0%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、都道府県(同+12.6%)や独立行政法人(同+4.6%)が増加した一方、国(同▲148.5%)や市町村(同▲11.1%)が減少。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆11月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数:598件 前年比▲4.6%(2か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額:207億円 前年比▲17.0%(2か月ぶりの減少) 			<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>		

県内経済トピックス

(2024年11月)



1. 東海国立大学機構がスタートアップ支援へ ベンチャーキャピタル設立

- 11月7日、名古屋大学と岐阜大学を運営する東海国立大学機構は、地元のスタートアップ（新興企業）を支援するベンチャーキャピタル（VC）を11月1日付で設立したと発表。大学発以外の企業にも投資し、東海地方全体で地域創生や国際競争力の強化を目指す。
- 同VCは企業と共同研究などを進める機構子会社の傘下に設立した。三菱UFJ銀行からの寄付や愛知県、名古屋市の出資を基に、50億円程度のファンドを運営。ディープテック（革新的な科学技術）を持つ新興企業をはじめ、大学や企業に眠る技術の事業化を支援する。
- 松尾清一機構長は「ディープテック系スタートアップは成長までに相応の期間を要する。シード・アーリー期（起業前や直後）を中長期的な視点で支えていく」とコメントした。

2. トヨタ自動車・JERAなど20社、中部の水素供給網推進で基本合意

- 11月18日、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議は、水素やアンモニアのサプライチェーン（供給網）構築に向けて相互協力すると基本合意。政府による支援事業の公募が近く始まるのを見据え、具体的な計画策定などを加速する狙いがある。
- 基本合意書にはトヨタやJERA、日本製鉄、サントリーホールディングスに加え、デンソーやアイシンなどのトヨタグループ、日本ガイシなど20社が加わった。同会議は7月、供給網の構築計画を決め、中部圏の水素需要を2030年までに年20万トン、アンモニアは同100万トンとはじき、貯蔵施設や製造拠点を段階的に整備する。
- 推進会議の会長を務める愛知県の大村秀章知事は同日の締結式で「より一層企業と協力して具体的なプロジェクトを進めたい」と呼びかけた。

3. 名古屋市長に広沢氏が初当選 減税など河村市政継承

- 11月24日、衆院選で当選した河村たかし前市長の自動失職に伴う名古屋市長選が投開票され、無所属新人の元副市長、広沢一郎氏が初当選。前参院議員の大塚氏ら6人を破った。
- 広沢氏は河村前市長から後継指名を受け、市民税減税や名古屋城の木造復元など河村氏の政策の継続を訴えた。市民税減税を現在の5%から10%に強化するとしたほか、保育料の0歳児からの無償化、就学援助の支給対象の拡充などを重点施策に掲げた。
- 広沢氏は「多くの皆さんに支援いただき、動画も見てもらった。河村前市長の政策と理念が有権者の心に響いた。大政党の支援がないからこそできることがある」と話した。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

景 気 指 標

三十三総研
2024/12/30

＜愛知県＞

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022 年	2023 年	2023年				2024年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額	(2.8)	(2.2)	(1.8)	(5.9)	(4.5)	(2.7)	(1.0)	(5.7)	(1.4)	(▲ 2.1)	
百貨店	(10.6)	(11.1)	(8.3)	(10.6)	(12.1)	(3.6)	(5.3)	(2.7)	(2.5)	(▲ 2.6)	
スーパー	(0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(4.0)	(1.5)	(2.3)	(▲ 0.8)	(6.7)	(1.0)	(▲ 1.8)	
新車登録・販売台数(台)	188,998 (▲ 10.3)	226,984 (20.1)	55,634 (15.1)	55,748 (▲ 16.4)	46,085 (▲ 2.6)	55,355 (▲ 3.5)	18,942 (▲ 0.4)	15,101 (▲ 10.2)	21,312 (▲ 0.8)	18,800 (0.9)	18,647 (▲ 3.6)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.38	1.32	1.30	1.29	1.25	1.26	1.26	1.24	1.25	
新規求人倍率(季調済)	2.48	2.48	2.32	2.39	2.37	2.35	2.36	2.46	2.25	2.35	
名目賃金指数(調査産業計)	(2.1)	(1.6)	(0.3)	(1.9)	(1.2)	(2.7)	(4.8)	(0.8)	(1.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 2.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(1.4)	(▲ 2.9)	(▲ 2.0)		
所定外労働時間(同)	(0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 2.7)	(▲ 4.1)	(▲ 6.5)	(▲ 6.6)	(▲ 5.0)	(▲ 5.5)	(▲ 9.2)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(0.8)	(0.7)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(1.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	59,255 (0.5)	54,685 (▲ 7.7)	13,826 (▲ 8.9)	14,789 (16.9)	13,367 (▲ 0.6)	14,274 (▲ 3.3)	4,930 (▲ 0.2)	4,867 (▲ 5.6)	4,477 (▲ 4.1)	4,852 (▲ 0.4)	
鉱工業生産指数	(▲ 1.2)	(8.6)	(9.0)	(▲ 3.2)	(▲ 6.8)	(▲ 5.7)	(0.6)	(▲ 11.8)	(▲ 6.7)	(0.8)	
	-	-	< 1.8>	<▲ 7.9>	< 1.9>	<▲ 2.3>	< 3.7>	<▲ 8.3>	< 4.3>	< 8.4>	
企業倒産件数(件)	370	532	144	139	146	171	69	43	59	56	51
(前年同期(月)差)	(6)	(162)	(32)	(0)	(18)	(50)	(32)	(6)	(12)	(17)	(▲ 3)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,689 (8.3)	3,527 (▲ 4.4)	1,208 (58.2)	547 (3.8)	792 (▲ 29.2)	669 (▲ 0.5)	179 (▲ 41.1)	190 (28.5)	300 (35.7)	211 (▲ 55.9)	
名古屋港 輸出(億円)	140,124 (12.3)	151,877 (8.4)	42,007 (9.3)	37,593 (12.0)	39,759 (9.4)	40,999 (2.6)	15,128 (10.8)	12,759 (5.8)	13,112 (▲ 8.0)	14,511 (2.5)	13,531 (0.0)
公共工事請負金額(億円)	5,303 (5.9)	5,502 (3.7)	825 (0.9)	1,251 (38.6)	2,739 (17.4)	1,435 (▲ 0.4)	595 (4.5)	392 (▲ 6.3)	447 (▲ 1.2)	442 (16.3)	207 (▲ 17.0)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(3.1)	(2.1)	(2.1)	(2.5)	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(2.8)	(2.7)	(2.9)

＜東海3県(愛知・三重・岐阜)＞

	2022 年	2023 年	2023年				2024年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(1.3)	(4.9)	(3.4)	(2.0)	(0.8)	(4.6)	(0.4)	(▲ 2.9)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(4.7)	(4.0)	(2.6)	(1.2)	(5.4)	(1.2)	(▲ 1.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	18,199 (▲ 10.1)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	6,411 (3.1)	6,379 (3.1)	5,780 (2.8)	6,490 (3.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.36	1.34	1.32	1.28	1.29	1.29	1.27	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.33	2.38	2.34	2.32	2.33	2.46	2.19	2.37	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(3.6)	(5.9)	(▲ 4.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.6)	(2.8)	(▲ 6.9)	(▲ 4.4)	(2.5)	
	-	-	< 2.6>	<▲ 7.8>	< 2.9>	<▲ 0.6>	< 3.4>	<▲ 3.5>	< 1.3>	< 4.9>	
企業倒産件数(件)	534	799	216	196	209	240	94	73	73	74	75
(前年同期(月)差)	(▲ 4)	(265)	(74)	(▲ 7)	(19)	(50)	(27)	(21)	(2)	(8)	(▲ 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	27,057	23,461	24,173	23,553	9,391	6,970	7,192	8,917	9,237
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	59,918 (22.9)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	20,856 (9.2)	17,523 (2.2)	17,934 (▲ 10.4)	19,855 (▲ 2.1)	19,171 (▲ 0.1)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	32,862 (▲ 4.0)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	11,465 (15.2)	10,554 (4.8)	10,743 (5.1)	10,938 (▲ 2.1)	9,934 (▲ 10.0)